別紙様式５の２

介護職員処遇改善実績報告書(　　　　年度)

 もとす広域連合長　様

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業所等情報 | 介護保険事業所番号 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業者・開設者 | フリガナ |  |
| 名　　称 |  |
| 主たる事務所の所在地 | 〒 都・道 府・県 |
| 電話番号 |  | FAX番号 |  |
| 事業所等の名称 | フリガナ |  | 提供するサービス |  |
| 名　　称 |  |
| 事業所の所在地 | 〒 都・道 府・県 |
| 電話番号 |  | FAX番号 |  |
|  ※事業所等情報については、複数の事業所ごとに一括して提出する場合は「別紙一覧表による」と記載すること。 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 算定した加算の区分 | 介護職員処遇改善加算（　　Ⅰ　　Ⅱ　　Ⅲ　　Ⅳ　　Ⅴ　　） |
|  | 賃金改善実施期間 | 　　　　　年　　　月　～　　　　　　年　　　月 |
|  | 　　年度介護職員処遇改善加算総額 | 円 |
|  | 賃金改善所要額(ⅰ－ⅱ) | 円 |
|  | ⅰ） | 加算の算定により賃金改善を行った賃金の総額 | 円 |
|  | ⅱ） | 初めて加算を取得した月の前年度の賃金の総額 | 円 |
| 加算（Ⅰ）の上乗せ相当分を用いて計算する場合 |
|  | 　　年度介護職員処遇改善加算総額（加算(Ⅰ)による算定額から加算(Ⅱ)による算定額を差し引いた額） | 円 |
|  | 賃金改善所要額(ⅲ－ⅳ) | 円 |
|  | ⅲ） | 加算(Ⅰ)の算定により賃金改善を行った賃金の総額 | 円 |
|  | ⅳ） | 初めて加算（Ⅰ）を取得する月の前年度の賃金の総額（従来の加算Ⅰを取得し実施した賃金改善額を含む） | 円 |
| N | 賃金改善の方法について |
| **※賃金改善を行った賃金項目（増額若しくは新設した給与の項目の種類（基本給、手当、賞与等）等）ごとに、支払時期、対象職員、一人当たりの平均賃金改善見込額について、可能な限り具体的に記入すること。** | 【例】毎月の基本給において、常勤の介護職員を対象に、一人当たりの平均賃金１万円相当増額 |
| するとともに、非常勤の介護職員を対象に、時給を１００円増額した。等 |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |

※　計画において加算（Ⅰ）の上乗せ相当分を用いて計算した場合は、本様式を用いて実績報告すること。当該計算方法によらない場合は、本様式の代わりに別紙様式５の１により報告すること。

※　⑥については、法定福利費等の賃金改善に伴う増加分も含むことができる。

※　⑥(ⅲ－ⅳ)が⑤以上でなければならないこと。

※　⑥ⅳ）の計算に際しては、賃金改善実施期間の職員の人数と合わせた上で算出すること。すなわち、比較時点から賃金改善実施期間の始点までに職員が増加した場合、当該職員と同等の勤続年数の職員が比較時点にもいたと仮定して、賃金総額に上乗せする必要があることに留意すること。

※　③及び④は記入不要。

※　虚偽の記載や、介護職員処遇改善加算の請求に関して不正を行った場合には、支払われた介護給付費の返還を求められることや

介護事業者の指定が取り消される場合があるので留意すること。

|  |
| --- |
| 上記について、相違ないことを証明いたします。　　年　　月　　日　(法 人 名)(代表者名) 印 |